

令和元年5月30日開催 第3回目黒区長期計画審議会会議録

区側	<p>[資料の確認および出席者の確認]</p> <p>本日齋藤委員、雑賀委員、関川委員は欠席である。</p>
会長	<p>選挙により区議会委員に変更があったため、就任された方は自己紹介をお願いしたい。</p> <p>(各委員より自己紹介)</p>
会長	<p>[会議の公開について]</p> <p>異議なしのため、傍聴者3名の入室を許可する。</p>
会長	<p>[会議録(案)について]</p> <p>事前に事務局より第2回目黒区長期計画審議会会議録を送付している。修正等がなければ資料1の内容で確定としたい。</p>
委員	<p>会議録の内容に異議はないが、記録の頭に日付を付していただきたい。</p>
区側	<p>対処させていただきたく。</p>
会長	<p>その他お気づきの点があれば、随時事務局へのご連絡いただくこととし、ひとまず資料1の会議録で確定としたい。日付に関しては対処をお願いする。それでは、第2回審議会での回答保留になっていた事項に関して、事務局より説明をお願いしたい。</p>
区側	<p>[第2回長期計画審議会での質問に対する回答等]</p> <p>(資料により説明(資料2))</p>
会長	<p>事務局の説明に関し特に質問がないようなので、続いて区政に対する意識調査について議題としたい。事務局よりご説明をお願いします。</p>
区側	<p>[区政に対する意識調査等の実施結果について]</p> <p>(資料により説明(資料3))</p>
会長	<p>事務局より、区政に対する意識調査について概要をご説明いただいた。これから検討を進める上での基礎資料となるが、何か質問はあるか。</p>
委員	<p>資料3-2の区職員へのアンケート集計結果について、まとめの4つ目に「基</p>

	<p>本構想・基本計画・実施計画の活用」とあるが、次期長期計画は職員にどのように活用してほしいか、区としての想定はあるか。常時念頭に置いてもらいたいということであれば、長期計画において PDCA を回し施策評価を行う方法もあるだろう。</p>
区側	<p>しばしば計画を策定して終わりという状況も見受けられるが、計画策定しても活用されなければ意味がない。少なくとも、区の職員が計画の内容や目標を知っている状況にしていきたい。具体的な活用方法については、改めて検討していきたい。</p>
委員	<p>アンケート結果をみると、現状の活用方法は様々で統一されていないようだが、それで問題はないか。また次期長期計画の活用方法について、当審議会である程度方向性を定めたいという考えがあるか。</p>
区側	<p>若手職員に向けたアンケートであるため、認識にバラツキが生じているように思う。今回の計画検討にあたっては、メール配信を使って職員への周知向上を図る工夫をしており、今後も周知に努めていきたい。当審議会において計画の今後の活用方法についてご意見を頂戴できるのであれば、それを念頭に策定を進めていきたい。</p>
委員	<p>策定して終わりの計画にならないように皆様と議論していきたい。</p>
会長	<p>区民、職員、議会においても常に念頭に置かれるような計画にすべく、ご審議をいただきたい。他に質問はあるか。</p>
委員	<p>今回のアンケートの回収率 28.6%は多いと捉えているか、少ないと捉えているか。また、男女比が偏っているが、その点はどのようにお考えか。また、設問の妥当性という点で、現行基本計画の内容との連動性は担保されているのか。</p>
区側	<p>回収率について、区が実施する意識調査の前例では 30～35%の回収率が多く、今回はやや低いと捉えている。なお、この調査は標本調査であるので、一定のサンプル数があれば、一定の標本誤差の範囲内で統計的信頼性があると言われる。男女比については、対応が難しく、全体数として捉えている。</p> <p>現行基本計画の評価に関する意識調査は、今回の調査とは別に実施している。今回の意識調査は、新しい基本構想と基本計画を策定するうえで区民の区に対するイメージ等を改めて問うたもので、現行計画との連動を意識したものでは</p>

	ない。
会長	次に、行政分野別の審議の進め方について、事務局より説明をお願いしたい。
区側	[長期計画審議会における行政分野別審議の進め方等について] (資料により説明 (資料4))
会長	進め方については概ねこのようなスケジュールで進め、効率的に議論していきたい。それでは、個別分野の議論を進めていきたい。事務局より説明をお願いしたい。
区側	[行政分野別審議 (行財政運営)] (資料により説明 (基本構想検討シート：行財政運営))
会長	それでは、現状の理解、国や都との考え方や進め方、区としてどうすべきか、新たな政策課題や課題解決の方向性について議論いただきたい。
委員	4の中ほどに、施設の更新は事前調整のうえ多機能化、集約化、複合化するとして、「専門性を持った第三者に意見を求め、事前調整や協議等を行う」とあるが、専門知識を持つ人だけでなく、施設を利用する区民の視点を入れることも大事ではないか。
区側	ご指摘の通りである。施設利用者だけでなく、利用していない方も税負担いただいている。その上で専門家の意見も聞くなど、多様な意見を聴取したい。
委員	「強固な財政基盤」とあるが、強固という表現は今後は難しいのではないか。今後人口減少により生産年齢人口も減り税収が減る中で、社会保障等の財政支出は増えていく。「いかなる時代であれ安定的に運営できるような財政基盤を築いていく」等の表現のほうがよいのではないか。
会長	指摘の内容で苦労してきた目黒区としては、「安定」という表現は理解できる。ほかに意見はあるか。
委員	6の課題解決の方向性の中に、「学校の計画的更新、コミュニティ施設の学校への集約」と並列表記があるが、学校の計画的更新は統廃合のことか。

区側	老朽化する学校を区施設見直しの観点からどう計画的に更新するかということであり、統廃合とは切り離して考えている。
委員	ふるさと納税の流出額はどのぐらいになっているのか。
区側	直近の流出が 21 億 4,000 万円で、毎年 5 億円程度ずつ増えている。ふるさと納税の仕組みを活用したクラウドファンディングで園庭のない保育園の子どもを広い公園に連れていく費用を募り、255 万円の寄附をいただいた。その額を含めて流入は 6,000 万円程である。
委員	<p>区民意識調査では防災対策の強化、高齢者・障害者にやさしいまち、子育て支援などの三つが大きな要望になっているのだから、財政に限りはあるが、区民の要望の 5 年後、10 年後の実現を行財政運営の中で貫くべきで、財政においても措置すべきである。区有施設においても、この三つの要望が最大限生かされる必要があると考える。</p> <p>次に、課題解決の方向性において、「コミュニティ施設の学校への集約」とあるが、これまでの方針や計画の中にもあったのか知りたい。</p>
区側	この場でのご回答は難しいため、ご意見として持ち帰りたい。
委員	<p>神奈川県では、入所施設の整備などに力を入れているが、生活施設だけでなく来訪施設や家庭で暮らすなど多様な選択肢を用意する必要がある。そういった社会的ニーズの変化を見据えた施設の再編をしてほしい。</p> <p>世田谷区では昨年から 20～30 年後の障害者施設の検討を行っているが、障害者の福祉的就労の場を作るだけではなく、企業就職を進めるなどしており、あるべき姿を視野に入れながら施設再編や社会資源づくりを行うべきだと考える。今後の地域コミュニティをどう見るとあわせて施設などハードを整備し、それが生きがいなどソフトにどうつながるかという視点が重要だと思う。</p>
区側	将来ニーズを見越して施設を整備するというご意見をいただきありがたい。先ほどの学校の計画的更新については、かつて出した区有施設見直し方針に詳しく書かれている。後ほど回答したい。
委員	全国的な人口減少に対し、目黒区での人口は増えていくビジョンというものがあるのではないかと。5-2 に人口減少により職員が減るとあるが、これは働き方の問題ではないか。人口を減少させず税収を増やすために、一貫したビジョンも

	必要ではないか。
区側	日本全体としては人口減少に向かっている中、東京では人口流入により微増が続いているが、2025年をピークに減少の局面に入るとされている。それを踏まえて将来像をご検討いただきたい。人口を減少させないための方向性を当審議会で議論し、目指す姿を答申で示していただきたい。
会長	人口動態は自然増減だけではなく社会変動もある。外国人の流入によって増える地域も出るだろうし、開発面により許容できる人口範囲も決まってくるだろう。総合的にダイバーシティの問題も検討していくべきだろう。今のようなキーワードがもっと出ると良い。
委員	限られた財源の中で公助が果たせる役割が小さくなり共助が重要になりつつある点は共通理解が得られると思う。ただし、共助を強調しすぎる記述になることには危惧を感じている。6の課題解決の方向性の(2)「③経営感覚に優れ、事業改善に積極的な人材の育成」とあるが、経営だけを強調することに違和感がある。むしろ(1)の社会経済状況における行政ニーズに的確に対応することが重要ではないか。
区側	[行政分野別審議(情報政策分野)] (資料により説明(基本構想検討シート:情報政策分野))
委員	ICT活用により、定型的な業務を自動化するという視点も導入していただきたい。またインターネット活用に関して、インスタグラム、フェイスブック、グーグルなどのツールは地域限定で広告配信ができるため、そのようなSNSを活用して若い世代へ周知を行うことも有効だろう。
委員	ICTを活用すれば効率的で低コストかもしれないが、コンピューターを使えない情報弱者、高齢者等への対応もお願いしたい。
委員	5の新たな政策課題について、ネットリテラシー教育も重要な視点となるため追加してほしい。
委員	高齢者に対しては紙媒体をとという意見に賛成である。行政側が区民へ情報発信するというだけでなく、極力同じ立ち位置で、双方向で考えていくことが重要だと思うため、視点として位置づけていただきたい。

委員	<p>4の戦略的情報発信の目標「②『伝わる』手法で情報発信し、区民と『つながる』環境をつくる」については、他の委員と同じ視点から新しい計画にも残してほしい。区民同士のつながりや、それを支えるプラットフォーム的のものをつくる等の視点も、今後の基本構想に入れていくべきだと思う。</p>
委員	<p>障害者の情報バリアフリーについては、東京大学先端科学技術研究センターが新しいシステムを取り入れて、重い障害を持つ方のコミュニケーションのノウハウを蓄積している。区内にこうした機関が立地しているのは大きなことで、最先端の研究を目黒にも根づかせるような連携をしていくのが重要だと考える。高齢者などの通信機器を使えない方を支援するシステムを先端研などの協力を得てつくれば、区の大きな発展につながると思う。</p>
委員	<p>今後、「くらしのガイド」を充実させることで利便性を高めることができないか。</p>
区側	<p>[行政分野別審議（地域コミュニティ分野）]  （資料により説明（基本構想検討シート：地域コミュニティ分野））</p>
委員	<p>町会や住区住民会議への支援に関して、地域で活動する人が困っているのは、マンション・集合住宅の人たちが住民活動に参加してこないことである。とくに防災の面など、どのような人が住んでいるのかわからないような状況をクリアしていく方法を考えなければならず、行政にも協力を求めたい。</p>
委員	<p>現行の基本構想にもある住民自治の確立はぜひ実現させてほしい。自治基本条例などが作られて、主役は住民だと宣言している自治体もある。行政の核として、住民自治の確立は残していただきたい。</p>
委員	<p>住区住民会議に対しては、現状のまま支援をしていただけるとありがたい。その他の地域活動団体と連携したいが、特定のテーマに偏りすぎている団体もある。今後は地域団体と住区住民会議とが協力するようになればよいと感じている。</p> <p>一方で、地域団体と住区住民会議の活動が重複する場合もあり、調整していただきたい。</p>
委員	<p>地域への関心不足による担い手不足が問題だが、これは人が人に働きかけな</p>

	<p>い限り解決しないだろう。我々はトップダウンを受けて住民活動を活性化するという発想はなく、草の根的に広がる活動をどのように支援するかという視点でいなければならない。掲示板も捨てたものではなく、そのようなアナログな媒体も多いに活用すべきである。</p>
委員	<p>住区住民会議には自分も参加している。小学校区域で行うため、小学校をターゲットとした事業が多いが、各町会・自治会があつての会議だと思う。より多くの人に参加機会を与えるためには、任期を短くすることも今後のビジョンかと考えている。</p>
委員	<p>目黒区には多くの商店街があるが、多く人が訪れる場所であるため、地域コミュニティの中心的役割を果たせる可能性がある。それぞれの場所で根を張っており、地域の祭りなども商店街が中心になっていることもある。</p>
委員	<p>町会では、現在役員の人員不足が問題である。努力して確保しようとしているが、行政のバックアップがなければ難しく、その支援にも力を入れてほしい。また基本構想検討シート4に記載されているコミュニティ施設の「基本的な考え方」は様々なまちづくりの中で出されている方針や考え方と重なるところがあるので、庁内で共有し、連携して取り組むべきではないか。</p>
会長	<p>[その他 連絡事項]</p> <p>次回の開催は6月24日月曜日を予定している。開催通知については別途事務局から送付する。時間となったのでここで会を閉じさせていただく。</p> <p>[閉会]</p>